

2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月9日
東

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 池田 真也 TEL 03-3630-5555
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第1四半期の連結業績(2025年2月1日～2025年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|-------|------|-------|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年1月期第1四半期 | 2,531 | △14.4 | 133 | 686.5 | 121 | 690.9 | 144 | — |
| 2025年1月期第1四半期 | 2,958 | 92.4 | 17 | — | 15 | — | △29 | — |

(注) 包括利益 2026年1月期第1四半期 110百万円(882.5%) 2025年1月期第1四半期 11百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年1月期第1四半期 | 16.34 | 16.28 |
| 2025年1月期第1四半期 | △3.34 | — |

(注) 2025年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年1月期第1四半期 | 9,936 | 4,926 | 49.5 |
| 2025年1月期 | 11,046 | 4,853 | 43.9 |

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 4,920百万円 2025年1月期 4,846百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年1月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 |
| 2026年1月期 | — | — | — | — | — |
| 2026年1月期(予想) | — | 15.00 | — | 25.00 | 40.00 |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. 配当予想の詳細につきましては、本日(2025年6月9日)公表いたしました「2026年1月期第2四半期(累計)および通期連結業績予想並びに配当予想の修正(上場10周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

(参考) 2026年1月期期末配当金の内訳 普通配当金 15円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,242 | △9.1 | 353 | 66.7 | 393 | 52.0 | 350 | 175.1 | 39.77 |
| 通期 | 13,000 | 19.3 | 1,200 | 221.2 | 1,280 | 116.2 | 950 | 131.8 | 108.18 |

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. 連結業績予想の詳細につきましては、本日(2025年6月9日)公表いたしました「2026年1月期第2四半期(累計)および通期連結業績予想並びに配当予想の修正(上場10周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2026年1月期1Q | 10,333,200株 | 2025年1月期1Q | 8,990,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年1月期1Q | 1,569,036株 | 2025年1月期1Q | 129,035株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2026年1月期1Q | 8,836,731株 | 2025年1月期1Q | 8,861,165株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 10 |
| (企業結合等関係) | 11 |
| (重要な後発事象) | 13 |
| 3. その他 | 15 |
| 生産、受注及び販売の状況 | 15 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調を維持しています。一方、米国の保護主義的な通商政策の再強化は、日本の輸出産業に逆風となる可能性があり、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れを通じて個人消費に影響を及ぼすなど経済全体への下押しリスクとなっております。

そのような状況の中、当社グループの属する解体・メンテナンス業界では、各種産業における構造見直しによる余剰設備の解体需要が減退することなく推移しており、さらに低炭素社会の実現を目指すエネルギーミックス政策（再生可能エネルギーの割合増加と化石燃料の削減）により、一層の解体案件増が予想されます。一方で、労務費の上昇や燃料・資材価格の高騰などの流れは止まらず、楽観を許さない状況が続いております。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まる中、脱炭素事業への注力、解体によって生じる特殊材料のリサイクル、環境負荷を抑えた独自の工法による施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前連結会計年度に受注した複数の大型工事が完了し、主に手仕舞いや完了報告書の作成に注力していたことに加え、新たに受注した大型工事については計画段階にあったため、着工前の準備業務が中心となりました。このように、大型工事の完了と新規着工の狭間に位置する端境期となったことから、売上高は2,531,670千円(前年同四半期比14.4%減)となりました。利益面におきましては、前連結会計年度は不採算工事の清算により工事損失引当金を計上した影響で低調であったことに対し、当第1四半期連結累計期間においては、利益率が回復基調であり、営業利益は133,858千円(前年同四半期比686.5%増)、経常利益は121,875千円(前年同四半期比690.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は144,379千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失29,629千円)となりました。

[解体・メンテナンス事業]

解体・メンテナンス事業は、当第1四半期連結累計期間において前連結会計年度に受注した複数の大型工事が完了し、主に手仕舞いや完了報告書の作成に注力していたことに加え、新たに受注した大型工事については計画段階にあったため、着工前の準備業務が中心となりました。このように、大型工事の完了と新規着工の狭間に位置する端境期となったことから、完成工事高は2,432,692千円(前年同四半期比15.7%減)となりました。

[その他]

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、営業先の拡大及び派遣人員の順調な増加により、兼業事業売上高は98,978千円(前年同四半期比38.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は9,936,153千円となり、前連結会計年度末に比べ1,103,358千円の減少となりました。これは主に現金及び預金が217,270千円増加した一方、投資有価証券が1,021,569千円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が284,977千円減少したこと等が要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は5,009,564千円となり、前連結会計年度末に比べ1,183,391千円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が385,000千円増加した一方、短期借入金が700,000千円、長期借入金が416,425千円、未払法人税等が173,655千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は4,926,589千円となり、前連結会計年度末に比べ73,032千円の増加となりました。これは主に資本剰余金が1,334,327千円、資本金が51,558千円増加した一方、自己株式の取得により1,333,660千円減少したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、解体・メンテナンス業界では、各種産業における構造見直しによる余剰設備の解体需要が減退することなく推移しており、さらに低炭素社会の実現を目指すエネルギーミックス政策（再生可能エネルギーの割合増加と化石燃料の削減）により、一層の解体案件増が予想されます。一方で、労務費の上昇や燃料・資材価格の高騰などの流れは止まらず、楽観を許さない状況が続いております。当社グループでは、環境問題に対する社会的な関心が高まる中、脱炭素事業への注力、解体によって生じる特殊材料のリサイクル、環境負荷を抑えた独自の工法による施工など、環境保護の立場に立った事業を展開しております。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、2022年1月期から2026年1月期を期間とする5ヶ年の「中期経営計画2025」を新たに見直した中期経営計画である「脱炭素アクションプラン2025」において、2024年1月期から2026年1月期を新たな成長への転換点として位置付け、国内・業界内の事業環境の変化を考慮した上で脱炭素経営を推進し、企業風土を変革することで、収益力の向上を図ってまいります。

なお、「脱炭素アクションプラン2025」における当社の重点戦略については、以下のとおりであります。

「脱炭素アクションプラン2025」

3つの重点戦略

◆脱炭素解体ソリューション ～工法によるイノベーション～

- ・転倒工法 ・風力発電設備解体 ・無火気工法
- ・有害物質の適正処理 ・土壌汚染対策工事 ・高利益体質への変革

◆DXプラントソリューション ～IT活用によるイノベーション～

- ・3D計測および点群データ化 ・3Dモデリング ・ソフトウェア開発
- ・ロボット開発 ・遠隔および無人化施工

◆人事戦略 ～さらなるイノベーションを産み出す土台～

- ・HRトランスフォーメーション
- ・採用の強化および教育プログラムの確立

当第1四半期連結会計期間においては、プラント解体の豊富な工事需要を背景に、受注環境は好調であり、引き合いの状況においても高い水準で推移しております。当第1四半期は、前連結会計年度に受注した複数の大型工事が完了し、主に手仕舞いや完了報告書の作成に注力していたことに加え、新たに受注した大型工事については計画段階にあったため、着工前の準備業務が中心となり売上高は低調なスタートとなりました。一方、利益面におきましては、前連結会計年度に不採算の清算を行い工事損失引当金を計上していた大型工事が完了し利益率は回復基調にあります。利益率の改善が利益全体を押し上げ、各段階利益においても前連結会計年度を大幅に上回る結果となっております。なお、当第1四半期連結会計期間に政策保有株式を売却したこと等により、2026年1月期通期の親会社株主に帰属する当期純利益を50百万円（5.5%）上回って着地する見込みであり、2026年1月期通期の連結業績予想を上方修正し、売上高13,000,000千円、営業利益1,200,000千円、経常利益1,280,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益950,000千円としております。

また、当社は年次での業績管理を行っており、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しておりましたが、通期連結業績予想の精査にあたり将来予測情報の合理的な算出が可能となったと判断し、2026年1月期第2四半期（累計）の連結業績予想数値を公表することといたしました。

今後についても、安定した利益が見込める大型の工事受注の獲得や原価管理の徹底、それに伴う人員の確保等を積極的に進めてまいります。また、不採算事業については事業の選択と集中を進め、第2四半期連結会計期間以降を目的に統廃合および売却を実施してまいります。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,599,484 | 1,816,754 |
| 受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等 | 5,137,190 | 4,852,213 |
| 未成工事支出金 | 56,117 | 88,103 |
| 未収還付法人税等 | 12,149 | 2,276 |
| その他 | 330,644 | 302,274 |
| 貸倒引当金 | △5,219 | △4,908 |
| 流動資産合計 | 7,130,366 | 7,056,714 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 316,450 | 310,633 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 116,256 | 104,875 |
| その他 | 9,592 | 10,268 |
| 無形固定資産合計 | 125,848 | 115,143 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,403,448 | 2,381,878 |
| 繰延税金資産 | 561 | 3,203 |
| その他 | 70,676 | 69,419 |
| 貸倒引当金 | △840 | △840 |
| 投資その他の資産合計 | 3,473,846 | 2,453,661 |
| 固定資産合計 | 3,916,144 | 2,879,438 |
| 資産合計 | 11,046,511 | 9,936,153 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2025年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金等 | 1,186,800 | 1,099,183 |
| 短期借入金 | 3,000,000 | 2,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 79,260 | 464,260 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | - |
| 未払法人税等 | 369,697 | 196,042 |
| 役員賞与引当金 | - | 4,364 |
| 賞与引当金 | - | 59,568 |
| 株主優待引当金 | 70,908 | 19,377 |
| 工事損失引当金 | 1,733 | 122 |
| その他 | 534,830 | 429,382 |
| 流動負債合計 | 5,293,229 | 4,572,301 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 622,844 | 206,419 |
| 退職給付に係る負債 | 76,857 | 81,469 |
| 役員退職慰労引当金 | 14,034 | 16,125 |
| 繰延税金負債 | 175,846 | 123,105 |
| その他 | 10,143 | 10,143 |
| 固定負債合計 | 899,725 | 437,263 |
| 負債合計 | 6,192,955 | 5,009,564 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 843,176 | 894,734 |
| 資本剰余金 | 803,214 | 2,137,541 |
| 利益剰余金 | 3,323,981 | 3,379,749 |
| 自己株式 | △200,362 | △1,534,023 |
| 株主資本合計 | 4,770,009 | 4,878,001 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 75,999 | 42,608 |
| その他の包括利益累計額合計 | 75,999 | 42,608 |
| 新株予約権 | 7,548 | 5,979 |
| 純資産合計 | 4,853,556 | 4,926,589 |
| 負債純資産合計 | 11,046,511 | 9,936,153 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2025年2月1日 至2025年4月30日) |
|--|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 2,887,282 | 2,432,692 |
| 兼業事業売上高 | 71,652 | 98,978 |
| 売上高合計 | 2,958,935 | 2,531,670 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 2,514,147 | 1,959,316 |
| 兼業事業売上原価 | 52,538 | 69,771 |
| 売上原価合計 | 2,566,686 | 2,029,087 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 373,135 | 473,376 |
| 兼業事業総利益 | 19,114 | 29,207 |
| 売上総利益合計 | 392,249 | 502,583 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 営業利益 | 375,230 | 368,724 |
| 営業外収益 | | |
| 不動産賃貸料 | 10,073 | 8,210 |
| 雑収入 | - | 4,558 |
| その他 | 1,501 | 828 |
| 営業外収益合計 | 11,575 | 13,597 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,047 | 6,838 |
| 支払手数料 | - | 11,332 |
| 不動産賃貸費用 | 7,705 | 6,036 |
| その他 | 1,429 | 1,373 |
| 営業外費用合計 | 13,183 | 25,580 |
| 経常利益 | 15,410 | 121,875 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 156 |
| 投資有価証券売却益 | - | 120,664 |
| 特別利益合計 | - | 120,820 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,816 | - |
| 特別損失合計 | 2,816 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,593 | 242,696 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,455 | 138,962 |
| 法人税等調整額 | 28,767 | △40,646 |
| 法人税等合計 | 42,223 | 98,316 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △29,629 | 144,379 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △29,629 | 144,379 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △29,629 | 144,379 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40,925 | △33,391 |
| その他の包括利益合計 | 40,925 | △33,391 |
| 四半期包括利益 | 11,296 | 110,988 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 11,296 | 110,988 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2024年3月8日 取締役会 | 普通株式 | 88,611 | 10 | 2024年1月31日 | 2024年4月9日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

当社は、2025年4月15日に当社を株式交付親会社とし、TERRA・ESHINO株式会社を株式交付子会社とする株式交付による企業結合を実施し、完全子会社としました。

当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,282,769千円、自己株式が1,333,660千円(12,370株)増加し、この結果等により、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,137,541千円、自己株式が1,534,023千円となりました。

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2025年3月12日 取締役会 | 普通株式 | 88,611 | 10 | 2025年1月31日 | 2025年4月8日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | その他(注) | 合計 |
|------------------------|-----------------|-----------|--------|-----------|
| | 解体・メンテナンス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,887,282 | 2,887,282 | 71,652 | 2,958,935 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 2,887,282 | 2,887,282 | 71,652 | 2,958,935 |
| セグメント利益 | 373,135 | 373,135 | 19,114 | 392,249 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 373,135 |
| 「その他」の区分の利益 | 19,114 |
| 販売費及び一般管理費 | △375,230 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 17,018 |

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | その他(注) | 合計 |
|------------------------|-----------------|-----------|--------|-----------|
| | 解体・メンテナンス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,432,692 | 2,432,692 | 98,978 | 2,531,670 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 2,432,692 | 2,432,692 | 98,978 | 2,531,670 |
| セグメント利益 | 473,376 | 473,376 | 29,207 | 502,583 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|----------|
| 報告セグメント計 | 473,376 |
| 「その他」の区分の利益 | 29,207 |
| 販売費及び一般管理費 | △368,724 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 133,858 |

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 8,268千円 | 7,079千円 |
| のれんの償却額 | 18,942 " | 11,380 " |

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月12日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、TERRA・ESHINO株式会社を株式交付子会社とする株式交付（以下、「本株式交付」といいます。）を行うことを決議し、2025年4月15日付で本株式交付を実施し、TERRA・ESHINO株式会社を子会社化しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TERRA・ESHINO株式会社

事業の内容 不動産の売買、賃貸、管理、仲介及びコンサルティング等

(2) 企業結合を行った主な目的

当社株主構成の透明性向上及び当社株式の流動性の改善

(3) 企業結合日

2025年4月15日

(4) 企業結合の法定形式

当社株式を対価とする株式交付

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式を対価としてTERRA・ESHINO株式会社の株式を取得したためです。

2 株式の種類別の交付比率及びその算定方法

(1) 株式の種類別の交付比率

TERRA・ESHINO株式会社の普通株式及びA種株式1株に対して、当社の普通株式12,370株を割当て交付いたしました。

(2) 交付株式数

1,237,000株

(3) 株式交付比率の算定方法

本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際しては、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びTERRA・ESHINO株式会社から独立したファイナンシャル・アドバイザー及び第三者機関である株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティング（東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町紀尾井タワー13F、代表取締役 渡邊芳樹）を選定し、2025年3月11日付で、株式価値及び株式交付比率算定書を取得いたしました。当社は、当該算定結果並びにTERRA・ESHINO株式会社に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等に加えてTERRA・ESHINO株式会社の資産・負債の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、当社の一般株主への影響も踏まえ、慎重に協議・検討を重ねました。その結果、上記「(1) 株式の種類別の交付比率」記載の株式交付比率が株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティングの算定した株式交付比率の範囲内であり、当社の株主の皆様の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。

3 被取得企業の取得原価

| | |
|---------------------------|-------------|
| 取得の対価 企業結合日に交付した当社普通株式の時価 | 1,282,769千円 |
| 取得原価 | 1,282,769千円 |

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

| | |
|----------|----------|
| アドバイザー費用 | 16,443千円 |
|----------|----------|

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

株式交付を対価とした自己株式の取得のため、のれんは発生していません。

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2025年4月17日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月15日付で株式交付を実施して子会社化したTERRA・ESHINO株式会社を2025年6月1日付で吸収合併（以下、「本合併」といいます。）しております。

1 吸収合併の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

企業の名称 ベステラ株式会社

事業の内容 プラントの解体工事等

(消滅会社)

企業の名称 TERRA・ESHINO株式会社

事業の内容 不動産の売買、賃貸、管理、仲介及びコンサルティング等

(2) 企業結合日

2025年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、TERRA・ESHINO株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ベステラ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社子会社となったTERRA・ESHINO株式会社は、当社株式を相当数保有していることから、本合併は、当社子会社となったTERRA・ESHINO株式会社の保有する当社株式について、相当な時期の処分が求められる（会社法第135条第3項）ことに対応して行うものです。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(自己株式の消却)

当社は、2025年6月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、吸収合併により増加した自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1 自己株式の消却を行う理由
資本効率の向上を図るため。

2 自己株式の消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却する株式の種類
当社普通株式

(2) 消却する株式の総数
1,440,000株 (消却前の発行済普通株式総数に対する割合13.91%)

(3) 消却予定日
2025年7月15日

(4) 消却後の発行済株式総数
8,913,400株

3. その他

生産、受注及び販売の状況

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日) | 対前年同期 | |
|---------|---|---|------------|------------|
| | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減率 (%) |
| 前期繰越工事高 | 7,087,069 | 7,197,382 | 110,312 | 1.6 |
| 当期受注工事高 | 2,910,783 | 1,339,745 | △1,571,038 | △54.0 |
| 当期完成工事高 | 2,887,282 | 2,432,692 | △454,590 | △15.7 |
| 次期繰越工事高 | 7,110,569 | 6,104,435 | △1,006,134 | △14.1 |

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。